

コマニー株式会社

◎ 事業所概要

企業名：コマニー株式会社
代表者氏名：代表取締役社長 塚本 健太
所在地：小松市工業団地1丁目93番地
業種：製造業
労働者数：1193人



◎ 行動計画

- 1 計画期間 平成27年4月1日～平成31年3月31日
- 2 内容
目標 ○妊娠中の女性社員に対して母性健康管理についての個別資料を作成して社員に配布し、制度の周知を図る。

○小学校就学前の子を持つ社員が希望する場合に利用できる時短勤務及び時差勤務できる制度を周知する。

○所定外労働を削減するための取り組みの充実・促進を行う。

◎ 認定取得に向けた取組状況

- ・ 出産を予定している社員に対して個別面談を行い、作成した個別資料をもとに産前・産後休暇、育児休業等の制度について説明を行っている。また、個別周知だけでなく、全社員に対しても働き方改革の一環として社内広報誌「働き方改革レポート」を作成し、育児休業制度や育児休業給付金等の周知を行い、育児休業取得促進に努めている。
- ・ 女性活躍推進チームを発足し、女性がより働きやすい職場環境・制度づくりを目的に、「女性活躍推進チームキックオフMT」という会議にて時短勤務や時差勤務制度等について話し合いを行った。その上で、時短勤務と時差勤務制度を規定した際に、社内ネットワークにて掲載し周知を行った。
- ・ 毎週水曜日をノー残業デーとして、部門責任者を通じて周知を行った。水曜日になると定時退社を促すアナウンスが放送されるようにしている。また毎月6回、所定外労働時間が20時間を超える労働者全員を対象に残業時間の実績や推移を知らせるデータを送付し、長時間労働の抑制を促し、健康に留意するよう伝えている。
- ・ 36協定において、残業の上限時間を毎月120時間から80時間に変更し、月間残業時間削減の啓蒙活動を行っている。

企業からのひとこと

○ 行動計画に基づく取組にあたって工夫した点

女性のための取組みと捉えがちなところを、全社で取り組むように促すことで、従業員全体での取組み意識が生まれ、実際に実行される雰囲気、風土づくりができるようにしました。決めたことが根付くように、社内開示することはもちろんですが、ノー残業デーや残業時間短縮の取組みについては、実態が見えるようにすることとしました。

○ 行動計画に基づく取組の効果・課題

全社での取組み意識から、女性から出た意見の浸透も図られ、「会議時間の短縮」など従業員側からも効果の期待できる施策が多く展開され、取組み全体の士気が高まっていったと感じます。

法整備への対応など、その都度新しい取組みを浸透させるスピードが大切だと感じました。

○ 育児関連休業を取得した男性社員の声

育児に関わったことにより、母親の大変さがよく分かったと同時に、我が子の成長を近くで見ることができて本当に良かったと思います。また、育児を父親、母親ともに協力しながらできたことにより家庭内のコミュニケーションも増え、お互いに理解し合うことで、母親の育児におけるストレス解消にもつながった気がします。

(人事部・29歳)